



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東名
コード番号 8920 U R L <https://www.to-sho.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 裕一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 T E L 0566-79-3111
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2024年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,539	15.7	1,939	30.3	1,989	32.5	700	48.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,217百万円 (51.6%) 2023年3月期第2四半期 803百万円 (102.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円	百万円	%
2023年3月期	82,719	42,748	46.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 38,184百万円 2023年3月期 37,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
2024年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期 2Q	38,315,000株	2023年3月期	38,315,000株
2024年3月期 2Q	9,043株	2023年3月期	8,924株
2024年3月期 2Q	38,306,002株	2023年3月期 2Q	38,306,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）も5月8日より感染法上の分類が2類から5類に変更され、個人消費も緩やかな回復基調が見られるものの、緊迫した海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源をはじめとした物価上昇により、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様の健康管理、免疫力の向上に資するサービスの実施に努めており、ホテル事業におきましても、ビジネスシーンや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努めました。

ホテル事業においては、前連結会計年度に引き続き好調に推移しており、不動産事業においても安定的な収益確保を見せております。スポーツクラブ事業においては、会員数回復に向け積極的な広告宣伝活動を実施しており、安定はしてきたものの光熱費関連の経費は高止まりの状況であり、コストの増加要因となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,539百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益1,939百万円（同30.3%増）、経常利益1,989百万円（同32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は700百万円（同48.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に変更しております。（前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の売上高等を変更後のセグメントに区分して記載しております。）

＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、2023年7月に開業した「ホリディスポーツクラブ半田」を含め100店舗となりました。当社が経営する「ホリディスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、前連結会計年度に引き続き付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信、会員数回復に向け広告宣伝を強化したことにより、当第2四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は6,027百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

＜ホテル事業＞

ホテル事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、2023年8月に開業した「A B ホテル関」を含め34店舗（客室数4,441室）となりました。

A B ホテル株式会社が運営する「A B ホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加、朝食メニューの見直しなどリピーター確保の運営を実施し、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存32店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は89.3%（前年同期比7.8ポイント増）となり、当第2四半期連結会計期間のホテル事業の売上高は4,842百万円（同21.3%増）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

＜不動産事業＞

不動産事業における当第2四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は、2023年7月に入居を開始した「A・C i t y 桜井駅前」45室を含め1,746室（45棟）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。当第2四半期連結累計期間には、賃貸マンションの売却はなかったものの、前連結会計年度に取得した収益用不動産の売上高が寄与し、不動産事業の売上高は1,669百万円（前年同期比60.5%増）と大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少の82,719百万円となりました。主な要因は、有形固定資産は1,359百万円増加したものの、現金及び預金が1,233百万円、販売用不動産が350百万円、流動資産その他が288百万円減少したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少の39,970百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が1,468百万円、未払法人税等が282百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し42,748百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978,552	15,744,906
売掛金	779,875	844,705
営業未収入金	148,145	150,272
商品	2,506	2,228
販売用不動産	14,768,768	14,418,714
貯蔵品	67,201	54,708
その他	653,392	364,479
流動資産合計	33,398,442	31,580,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,023,168	55,788,817
減価償却累計額	△22,227,679	△22,900,003
建物及び構築物（純額）	32,795,489	32,888,813
機械装置及び運搬具	1,975,153	2,005,464
減価償却累計額	△1,315,597	△1,362,454
機械装置及び運搬具（純額）	659,556	643,009
工具、器具及び備品	1,523,214	1,525,972
減価償却累計額	△1,346,239	△1,361,488
工具、器具及び備品（純額）	176,974	164,483
土地	6,017,988	7,117,474
リース資産	4,787,288	4,840,967
減価償却累計額	△1,598,642	△1,691,431
リース資産（純額）	3,188,646	3,149,535
建設仮勘定	828,264	1,062,676
有形固定資産合計	43,666,920	45,025,994
無形固定資産	102,411	98,176
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,143,095	1,070,050
その他	4,972,048	4,944,019
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	6,103,383	6,002,310
固定資産合計	49,872,715	51,126,481
繰延資産		
社債発行費	15,458	12,808
繰延資産合計	15,458	12,808
資産合計	83,286,616	82,719,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	2,473
1年内返済予定の長期借入金	4,840,524	4,675,287
未払法人税等	1,017,082	734,088
その他	2,983,018	3,092,960
流動負債合計	8,841,372	8,504,809
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	20,110,877	18,807,354
リース債務	2,778,057	2,771,769
役員退職慰労引当金	941,590	943,450
退職給付に係る負債	111,775	111,590
資産除去債務	2,979,822	2,997,125
その他	850,343	834,787
固定負債合計	32,772,466	31,466,077
負債合計	41,613,839	39,970,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,847	2,295,798
利益剰余金	33,671,415	34,305,359
自己株式	△7,955	△8,108
株主資本合計	37,540,124	38,173,866
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,199	10,168
その他の包括利益累計額合計	11,199	10,168
非支配株主持分		
純資産合計	41,672,776	42,748,418
負債純資産合計	83,286,616	82,719,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,833,464	12,539,418
売上原価	8,534,904	9,717,710
売上総利益	2,298,560	2,821,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,381	160,260
給料及び賞与	198,466	173,507
退職給付費用	3,217	1,818
その他	425,648	546,233
販売費及び一般管理費合計	809,713	881,820
営業利益	1,488,847	1,939,887
営業外収益		
受取利息	904	633
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	36,895	30,964
受取手数料	55,234	64,233
補助金収入	205	-
雑収入	16,603	38,475
営業外収益合計	109,845	134,308
営業外費用		
支払利息	74,477	57,092
雑損失	22,423	27,385
営業外費用合計	96,901	84,477
経常利益	1,501,790	1,989,717
特別利益		
会員権売却益	3,652	-
特別利益合計	3,652	-
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	859	-
減損損失	149,310	-
店舗閉鎖損失	44,068	4,716
特別損失合計	194,238	4,901
税金等調整前四半期純利益	1,311,204	1,984,816
法人税、住民税及び事業税	475,040	692,347
法人税等調整額	36,613	73,488
法人税等合計	511,653	765,836
四半期純利益	799,550	1,218,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	328,923	518,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,627	700,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	799,550	1,218,980
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,886	△1,031
その他の包括利益合計	3,886	△1,031
四半期包括利益	803,437	1,217,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,513	699,281
非支配株主に係る四半期包括利益	328,923	518,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。